

調査研究報告書 No.195

2025



職業訓練における安全教育の現状調査及び 動画コンテンツ等の開発

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

職業訓練における安全教育の現状調査及び 動画コンテンツ等の開発

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

はじめに

我が国の雇用情勢は、2020年4月の新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、雇用情勢は一時的に悪化したものの、その後は、経済社会活動が徐々に活発化する中で、求人が底堅く推移し、求人の回復基調に落ち着きがみられる。また、女性や高齢者を中心に労働参加の着実な進展により、2024年における完全失業率は2.5%となり、特に、就業者数6781万人は過去最多を推移している。

労働者の安全衛生対策は、事業者の責務であり、事業場の規模や雇用形態、年齢等によらず、どのような働き方においても、労働者の安全と健康が確保されなければならない。2023年3月、多様な形態で働く一人ひとりが潜在力を十分に発揮できる社会を実現するため、厚生労働省は、令和5年度から令和9年度における計画期間として「第14次労働災害防止計画」を策定し、労働災害の防止対策として、国や事業者、労働者等の関係者が重点的に取り組むべき事項を定めた。

一方、職業訓練においては、昭和59年に「公共職業訓練施設における安全衛生管理実施要綱について」を定め、各公共職業訓練施設で自主的な安全衛生活動を推進することで、安心・安全な訓練受講環境づくりを形成するよう示されている。

本調査研究は、職業訓練における安全教育の現状及び訓練災害の実態を調査するとともに、訓練災害の低減に資することを目的に安全教育用教材を開発し、その有用性について検証した。

本報告は、令和5年度から2カ年の調査研究の取り組みをまとめたものである。

今後、本調査研究で取りまとめられた成果を利活用していただくことにより、公共職業能力施設をはじめとした教育訓練機関において、効果的な安全教育の実施に繋がり、訓練災害の防止のための一助となることを期待する。

最後に、本調査研究を進めるにあたり、ご尽力頂いた委員の方々をはじめ、ご協力を頂いた施設、機構本部、関係各位の方々に心より感謝を申し上げます。

2025年3月

職業能力開発総合大学校
基盤整備センター
所 長 高井 宏幸

令和５年度「職業訓練における安全教育の現状調査及び動画コンテンツ等開発
委員会」委員名簿

(順不同・敬称略)

外部委員

氏 名	所 属	役 職
齋 藤 秀 弥	中央労働災害防止協会 技術支援部	上席専門役
大 屋 昌 弘	東京都 産業労働局雇用就業部 能力開発課	課長代理

内部委員

氏 名	所 属	役 職
孫 入 弘 安	茨城職業能力開発促進センター	訓練課長
盛 田 正 和	千葉職業能力開発促進センター	訓練第一課長
大 石 真 知 子	静岡職業能力開発促進センター	訓練第二課長
大 木 下 雅 一	関西職業能力開発促進センター	指導課長
中 村 瑞 穂	職業能力開発総合大学校 能力開発基礎系安全ユニット	教授

オブザーバー

氏 名	所 属	役 職
北 崎 弘 勝	厚生労働省 人材開発統括官付 訓練企画室	職業能力開発指導官
高 橋 昭 吾	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部	調査役

事務局

氏 名	所 属	役 職
木 下 善 行	(独)高 齢・障 害・求 職 者 雇 用 支 援 機 構 公 共 職 業 訓 練 部	次 長
山 田 修	(独)高 齢・障 害・求 職 者 雇 用 支 援 機 構 公 共 職 業 訓 練 部	調 査 役
梶 原 幸 範	(独)高 齢・障 害・求 職 者 雇 用 支 援 機 構 公 共 職 業 訓 練 部 訓 練 支 援 課	課 長 補 佐
宮 本 直 樹	(独)高 齢・障 害・求 職 者 雇 用 支 援 機 構 公 共 職 業 訓 練 部 訓 練 支 援 課	専 門 役
森 岡 智	(独)高 齢・障 害・求 職 者 雇 用 支 援 機 構 公 共 職 業 訓 練 部 大 学 校 課	課 長 補 佐
保 川 真 有 美	(独)高 齢・障 害・求 職 者 雇 用 支 援 機 構 公 共 職 業 訓 練 部 大 学 校 課 職 業 大 係	係 長
安 達 明 史	基 盤 整 備 セ ン タ ー 開 発 部	部 長
降 旗 英 明	基 盤 整 備 セ ン タ ー 開 発 部	相 談 役
飯 出 和 寛	基 盤 整 備 セ ン タ ー 開 発 部 訓 練 技 法 開 発 室	室 長
橋 爪 大 記	基 盤 整 備 セ ン タ ー 開 発 部 訓 練 技 法 開 発 室	開 発 研 究 員
村 岡 三 広	基 盤 整 備 セ ン タ ー 開 発 部 訓 練 技 法 開 発 室	開 発 研 究 員

令和6年度「職業訓練における安全教育の現状調査及び動画コンテンツ等開発委員会」委員名簿

（順不同・敬称略）

外部委員

氏 名	所 属	役 職
齋 藤 秀 弥	中央労働災害防止協会 技術支援部	上席専門役
大 屋 昌 弘	東京都 産業労働局雇用就業部 能力開発課	課長代理
川 崎 健 司	山梨県 多様性社会・人材活躍推進局	課長
廣 瀬 英 成	佐賀県立産業技術学院 電気システム科	主任職業訓練指導員

内部委員

氏 名	所 属	役 職
孫 入 弘 安	茨城職業能力開発促進センター	訓練課長
盛 田 正 和	千葉職業能力開発促進センター	訓練第一課長
大 石 真 知 子	静岡職業能力開発促進センター	訓練第二課長
福 山 高 透	中部職業能力開発促進センター	事業課長
大 木 下 雅 一	関西職業能力開発促進センター	指導課長
丹 敦	徳島職業能力開発促進センター	訓練課長
中 村 瑞 穂	職業能力開発総合大学校 能力開発基礎系安全ユニット	教授

オブザーバー

(敬称略)

氏 名	所 属	役 職
園 田 吾 朗	厚生労働省 人材開発統括官付訓練企画室	職業能力開発指導官

事務局

氏 名	所 属	役 職
正 木 宏 忠	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部	次長
山 田 修	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部	調査役
関 孝 司	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 訓練支援課	課長補佐
宮 本 直 樹	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 訓練支援課	専門役
森 岡 智	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 大学校課	課長補佐
坂 尾 英 行	基盤整備センター 開発部	部長
降 旗 英 明	基盤整備センター 開発部	相談役
飯 出 和 寛	基盤整備センター 開発部 訓練技法開発室	室長
橋 爪 大 記	基盤整備センター 開発部 訓練技法開発室	開発研究員
村 岡 三 広	基盤整備センター 開発部 訓練技法開発室	開発研究員

調査研究担当室：訓練技法開発室

目 次

第1章 調査研究の概要

第1節 背景と目的	3
第2節 調査研究の実施概要	4
2-1 調査研究の進め方	4
2-2 委員会及び作業部会の設置	4
第3節 本調査研究報告書の構成	6

第2章 職業訓練における安全教育の現状調査

第1節 機構施設における安全教育の現状	9
1-1 機構が実施する職業訓練	9
1-2 機構施設における訓練災害の現状	9
1-3 機構施設が取り組む安全衛生活動	10
第2節 都道府県立校における安全教育の現状	12
2-1 アンケート調査の目的	12
2-2 調査方法	12
2-3 主な調査結果	13
第3節 調査結果による考察	21

第3章 安全教育用教材の開発

第1節 動画教材の構成	25
1-1 動画教材のコンセプト	25
1-2 危険感受性を高めるための動画教材	25
1-3 災害事例の選定	26
第2節 動画コンテンツ	27
2-1 シリーズⅠ「災害発生メカニズム」の概要	27
2-2 シリーズⅡ「災害事例の解説」の概要	28
2-3 シリーズⅢ「危険予知訓練の実践」の概要	29
第3節 動画教材の利活用に係る補助教材	30
3-1 使用説明書	30
3-2 解説用テキスト	30
3-3 KYシート	31

第4章 安全教育用教材の試行検証

第1節 実施要領	35
1-1 目的	35
1-2 実施方法	35
1-3 検証方法	36

第2節 検証結果	37
2-1 検証結果の概要	37
2-2 職員用アンケートの調査結果	38
2-3 受講者用アンケートの調査結果	42
第3節 検証結果による考察	45
第4節 動画教材等の改善	46
4-1 動画教材に対する主な改善内容	46
4-2 補助教材に対する主な改善内容	47
第5章 安全教育用教材の活用方法	
第1節 成果物	51
1-1 動画教材	52
1-2 指導員用テキスト	54
第2節 効果的な活用例	55
2-1 効果的な活用場面	55
2-2 効果的な活用方法	56
第6章 総括	59

巻末資料

- 資料1：職業訓練における安全教育の現状調査
- 資料2：安全教育における今どきの教材トピックス
- 資料3：安全教育用教材の試行に係る検証結果
- 資料4：安全教育用教材（動画教材・補助教材）